



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 045-532-1982

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,248	5.0	3,709	△3.4	3,908	2.4	1,876	15.1
23年3月期	66,903	10.0	3,840	9.8	3,817	5.0	1,630	△11.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,101百万円 (60.2%) 23年3月期 1,311百万円 (△44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	106.07	—	6.3	7.2	5.3
23年3月期	92.14	—	5.6	7.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,537	33,754	53.9	1,722.51
23年3月期	52,145	32,467	56.2	1,656.74

(参考) 自己資本 24年3月期 30,480百万円 23年3月期 29,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,612	△3,138	△1,647	9,372
23年3月期	2,634	△1,706	△1,344	9,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	38.0	2.1
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	33.0	2.1
25年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		31.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.9	1,800	2.5	1,730	△5.3	820	△3.3	46.34
通期	72,000	2.5	4,000	7.8	3,920	0.3	1,970	5.0	111.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,737,200 株	23年3月期	17,737,200 株
24年3月期	41,712 株	23年3月期	41,712 株
24年3月期	17,695,488 株	23年3月期	17,695,525 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
表示方法の変更	16
追加情報	16
連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政問題に伴う実態経済の停滞、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱、原油を始めとする資源価格の高騰など、厳しい経済状況が続きました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界においても、東日本大震災やタイ洪水による生産・販売への影響、歴史的円高の進行など厳しい事業環境での推移となりました。自動車の生産回復やスマートフォンなど新たな成長商品の拡大など、明るい材料もありましたが、最終製品の価格下落や特に単機能機の数量低迷などによって、総じて厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、当年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～

「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、②システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・economy）」、③環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高で**70,248**百万円(前期比 5.0%増)となり、営業利益は**3,709**百万円(同3.4 %減)、経常利益は**3,908**百万円(同2.4%増)、当期純利益は**1,876**百万円(同15.1%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

電子部品物流事業は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。当社グループでは、新規・深耕拡販を推進し、取扱貨物量の確保を図るとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組んでまいりました。

一方で、将来の成長に向けた諸施策につきましても継続して進めてまいりました。貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では小名浜営業所（福島県）の増築倉庫、北上営業所（岩手県）の新倉庫がそれぞれ稼働を開始いたしました。

海外では昨年3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始いたしました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、松江（上海市）の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、夏場までの国内の貨物量減少や電力供給制限に伴う顧客の輪番操業への対応等によって事業効率が低下しましたが、新規・深耕拡販や生産性の向上を進め、概ね前年同期と同水準の売上高・営業利益を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は**33,239**百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益**2,829**百万円(同0.7%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。期初においては震災の影響で需要が減少しましたが、顧客の生産の回復や、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は**14,667**百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は**432**百万円(同35.2%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業は、グループ会社である㈱流通サービスが、生協の個配関連を中心に事業を拡大してまいりました。昨年8月には今後の新規・深耕拡販に向けて、流通加工の大型拠点として八潮物流センター（埼玉県）をオープンしました。

当連結会計年度は、個人消費の伸び悩みや顧客の物流再編・合理化が進む厳しい事業環境でありましたが、新規の顧客開拓によって、物量の減少をカバーし増収を確保しました。利益面では、八潮物流センターの立ち上げ費用や、物流の合理化対応などによって、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は**22,340**百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は**447**百万円(同33.2%減)となりました。

<次期の見通し>

2012年度の日本経済は、年後半には、震災復興にかかわる公共投資と輸出の回復によって回復傾向に向かうことが期待されています。しかしながら、欧州金融問題の方向性、中国を始めとする新興国の景気動向、原油価格の高騰、併せて日本では夏場の電力不足や歴史的な円高水準の継続など、さまざまな景気下振れリスクが残っています。

このような状況におきまして、当社グループでは、これまで拡充してきたグローバル・ネットワークや当社独自の高品質な物流サービスを活用し、お客様個別のニーズに合った提案活動によって、新規・深耕拡販を推進してまいります。また、「絶対品質」の追求やシステムを活用した生産性の向上など、各事業の効率化に継続して取り組み、一層の体質強化を進めてまいります。

現時点における平成25年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	72,000	2.5%
営業利益	4,000	7.8%
経常利益	3,920	0.3%
当期純利益	1,970	5.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、増収による営業債権の増加に伴い流動資産が**1,341**百万円の増加、また固定資産が倉庫関連の投資等により**3,050**百万円増加したことによって、前連結会計年度末比**4,391**百万円増の**56,537**百万円となりました。

負債合計は、売上回復に連動した営業債務の増加等により、前連結会計年度末比**3,104**百万円増の**22,782**百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比**1,287**百万円増の**33,754**百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比**2.3**ポイント低下の**53.9%**となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ**256**百万円減少し、**9,372**百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**4,612**百万円（前期比**1,977**百万円の収入増）となりました。前期比で増加した主な理由は、税金等調整前当期純利益の増加**774**百万円や、法人税等の支払額の減少**944**百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**3,138**百万円（前期比**1,431**百万円の支出増）となりました。主な支出は、倉庫関連投資など有形固定資産の取得**3,544**百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は**1,647**百万円（前期比**302**百万円の支出増）となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の純減**158**百万円、当社での配当金の支払い**619**百万円、子会社での少数株主への配当金の支払い**195**百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	55.5	59.1	55.2	56.2	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	28.3	30.8	29.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	162.2	201.7	147.9	253.7	134.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.0	26.5	40.5	23.8	29.7

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り17円50銭とする案を第48回定時株主総会に上程する予定です。年間で1株当たり35円の配当となります。

また、次期の配当につきましても、現段階では、通期で1株当たり35円（中間、期末各17円50銭）を継続する計画です。

(4)事業等のリスク

平成23年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社16社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

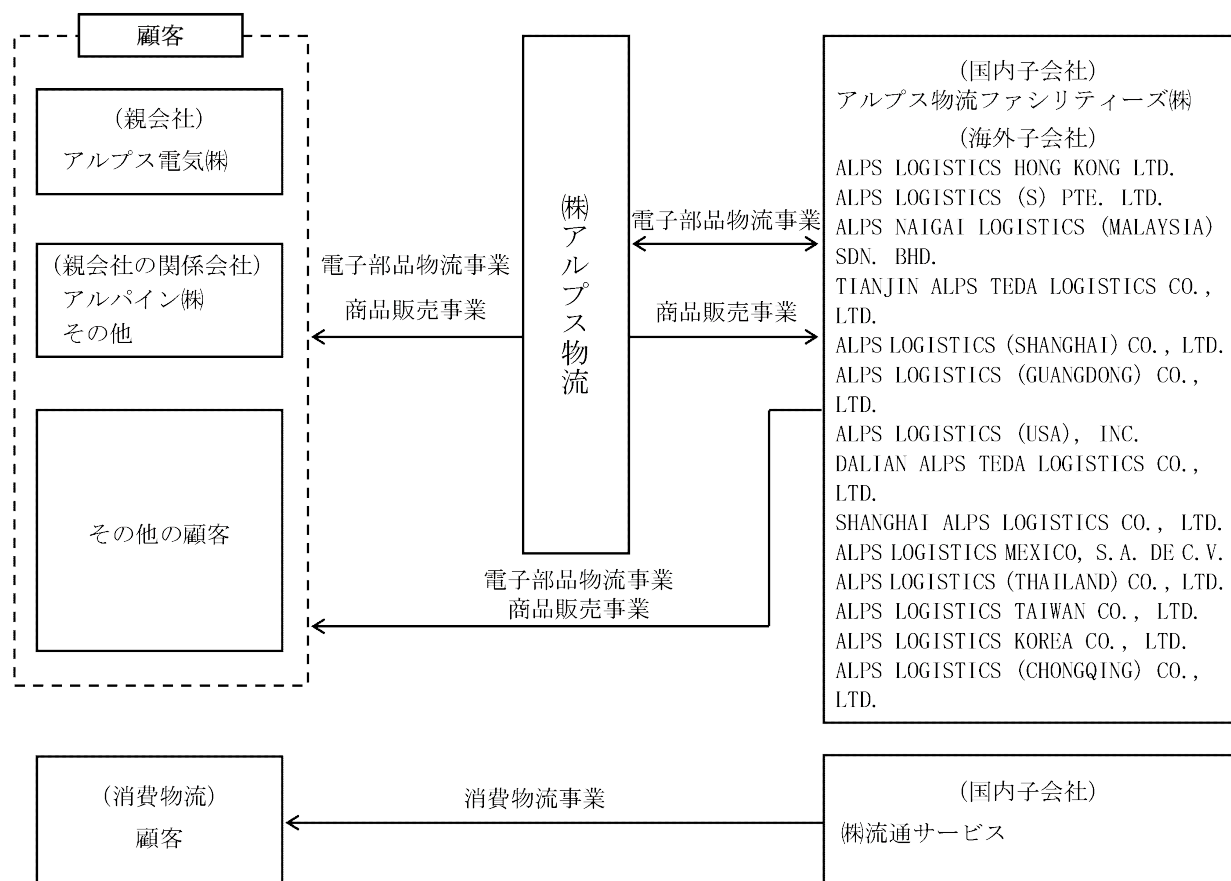
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社2社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸 出入関連業務等の受託及び倉 庫等の賃借 役員の兼任 2名	* 2
(連結子会社) アルプス物流ファシ リティアーズ株式会社	茨城県稲敷郡	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 2名	
株式会社流通サービ ス	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 1名	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンピラ ン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービス を行っております。 役員の兼任 なし	* 3
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 2名	* 1 * 3
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 3名	* 1
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 2名	
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	アメリカ カリフォルニア 州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 1名	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。また、当社は借入金に 保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して保証予約をしております。 役員の兼任 1名	
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	* 3
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. * 1：特定子会社であります。
4. * 2：有価証券報告書の提出会社であります。
5. * 3：持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
6. * 4：株式会社流通サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,340 百万円
	(2) 経常利益	683 //
	(3) 当期純利益	245 //
	(4) 純資産額	5,645 //
	(5) 総資産額	15,541 //

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社15社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体とした総合物流サービスを提供します」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。そして、グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

< 電子部品物流・商品販売 >

電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、「『確かな成長』に向けて、グローバル戦略を強化する」との中期基本方針のもと、引き続き、事業方針である「3・E-L o g i s t i c s」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～に取り組んでまいります。

主要顧客である電子部品業界では、東日本大震災やタイの洪水に端を発したBCPの再構築や、新興国マーケットの拡大に伴う需要地の変化などによって、生産地の分散化・グローバル化が進んでいます。また、自動車やスマートフォン向けなど好調な分野はあるものの、総じて需要の停滞や価格下落による厳しい状況が続いており、一層の合理化が求められております。今後も電子部品業界は、自動車の電装化や、ヘルスケア、エネルギー関連など新分野での拡大なども加わり、需要拡大が続くものと考えておりますが、一方で技術革新に伴う軽薄短小化やモジュール化の進展によって、物流という観点からは、数が増加しても量は増えにくい状況となっております。このような環境において、物量確保に向けた物流会社間の競争もますます激化することが予想されます。

当社グループでは、引き続き重点戦略として①「新規・深耕拡販の推進（E・n e r g y）」、②「事業体質の強化（E・c o n o m y）」、③「グリーン・ロジスティクスの追求（E・c o l o g y）」を推進し、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。

顧客の製販のグローバル化が進む中で、当社グループでは国内はもとより中国・内陸部やタイ、台湾、韓国への展開を行うなど、着実にグローバル・ネットワークの拡充を進めてまいりました。これらの新拠点の充実を図るとともに、電子部品の物流に適した総合的なネットワーク力を強化してまいります。

また、当社グループは長年、電子部品物流を主体として培ってきた独自のノウハウ、運用技術、システムを有しています。当社の強みである「絶対品質」や高い運用力を活用し、顧客の多様なニーズに適した提案活動を進めてまいります。

今後、当社グループが業容を拡大する上で、親会社であるアルプス・グループ向けの売上加えて、グループ外の売上をさらに増やすこと、そして、成長を続ける海外マーケットで事業を拡大していく必要があります。当社グループでは、成長の進捗を図る指標として、「外販比率」、「海外売上比率」の目標値を設定し、向上に取り組んでおります。

これらの施策によって、新規・深耕拡販を進め、取扱貨物量の拡大と事業効率の向上・体質強化を推進し、グローバルに業容を拡大してまいります。

< 消費物流 >

消費物流を担う㈱流通サービスは、中長期の成長に向けて、消費物流分野における「新しいビジネスモデル」を確立していくことを事業方針に掲げております。

個人消費の伸び悩みや震災以降のBCP構築などによって、主要顧客である生協を始め、各顧客の物流業務の合理化や再編が進み、物流業者間の競争も激しさを増しています。

今後も、顧客ニーズに適した運営体制の構築、高品質かつ競争力のあるサービスを追求し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けにも、運送・保管・流通加工を一貫サービスで提供する3PL事業の推進や、次世代型宅配事業など新ビジネスモデルを構築し、新規・深耕拡販を推進してまいります。

そして、独自の総合マネジメントシステムを活用し、業務品質やコスト競争力のある総合物流企業を目指してまいります。

厳しい経済環境が続いておりますが、当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれが上記の重点戦略を着実に実行し、中期基本方針である「確かな成長」の実現につなげてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888	9,576
受取手形及び営業未収金	9,997	11,283
商品	1,088	1,275
貯蔵品	36	45
繰延税金資産	762	679
その他	1,241	1,503
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	23,010	24,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 21,027	※ 21,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,980	△11,558
建物及び構築物（純額）	10,047	10,177
機械装置及び運搬具	5,833	6,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,231	△5,202
機械装置及び運搬具（純額）	601	861
工具、器具及び備品	2,308	2,371
減価償却累計額	△1,955	△2,009
工具、器具及び備品（純額）	353	361
土地	※ 12,891	※ 14,725
リース資産	844	2,343
減価償却累計額	△394	△424
リース資産（純額）	449	1,918
建設仮勘定	385	15
有形固定資産合計	24,728	28,060
無形固定資産		
のれん	103	80
リース資産	282	210
その他	879	875
無形固定資産合計	1,265	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	341	361
繰延税金資産	703	658
その他	2,120	1,959
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	3,142	2,959
固定資産合計	29,135	32,186
資産合計	52,145	56,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,544	6,511
短期借入金	※ 3,783	※ 2,585
リース債務	288	335
未払法人税等	615	1,200
繰延税金負債	7	9
賞与引当金	1,259	1,317
未払費用	1,398	1,593
災害損失引当金	305	—
その他	1,007	1,525
流動負債合計	14,212	15,080
固定負債		
長期借入金	※ 2,900	※ 3,613
リース債務	481	1,962
退職給付引当金	1,511	1,561
役員退職慰労引当金	303	300
その他	269	264
固定負債合計	5,466	7,702
負債合計	19,678	22,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	26,055	27,313
自己株式	△50	△50
株主資本合計	30,384	31,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△9
為替換算調整勘定	△1,049	△1,151
その他の包括利益累計額合計	△1,067	△1,161
少数株主持分	3,150	3,274
純資産合計	32,467	33,754
負債純資産合計	52,145	56,537

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	66,903	70,248
売上原価	※1 58,589	※1 61,839
売上総利益	※2 8,313	※2 8,408
販売費及び一般管理費	4,472	4,698
営業利益	3,840	3,709
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	5	6
保険返戻金	80	330
受取補償金	27	34
その他	104	119
営業外収益合計	227	502
営業外費用		
支払利息	113	156
為替差損	98	41
その他	39	106
営業外費用合計	250	303
経常利益	3,817	3,908
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 5
貸倒引当金戻入額	1	—
災害保険金収入	—	102
補助金収入	8	—
震災復興補助金	—	130
特別利益合計	15	239
特別損失		
固定資産除売却損	※4 45	※4 29
減損損失	15	※5 54
災害による損失	※6 387	※6 64
固定資産圧縮損	5	39
退職給付制度終了損	154	—
その他	39	—
特別損失合計	647	187
税金等調整前当期純利益	3,185	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,630
法人税等調整額	△99	124
法人税等合計	1,217	1,754
少数株主損益調整前当期純利益	1,967	2,205
少数株主利益	337	328
当期純利益	1,630	1,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	337	328
少数株主損益調整前当期純利益	1,967	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	8
為替換算調整勘定	△621	△112
その他の包括利益合計	△656	※7 △103
包括利益	1,311	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	1,783
少数株主に係る包括利益	207	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
当期首残高	25,044	26,055
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,630	1,876
当期変動額合計	1,011	1,257
当期末残高	26,055	27,313
自己株式		
当期首残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
当期首残高	29,373	30,384
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,630	1,876
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,011	1,257
当期末残高	30,384	31,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	8
当期変動額合計	△35	8
当期末残高	△17	△9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△557	△1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△102
当期変動額合計	△491	△102
当期末残高	△1,049	△1,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△540	△1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	△93
当期変動額合計	△526	△93
当期末残高	△1,067	△1,161
少数株主持分		
当期首残高	3,045	3,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	123
当期変動額合計	104	123
当期末残高	3,150	3,274
純資産合計		
当期首残高	31,878	32,467
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,630	1,876
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	29
当期変動額合計	589	1,287
当期末残高	32,467	33,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,185	3,960
減価償却費	1,714	1,818
減損損失	15	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△3
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	113	156
固定資産除売却損	45	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△543	△1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	206	324
その他	△44	△95
小計	4,711	5,803
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△110	△155
法人税等の支払額	△1,998	△1,053
法人税等の還付額	16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	54
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の清算による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△3,544
有形固定資産の売却による収入	9	101
無形固定資産の取得による支出	△136	△89
保険積立金の解約による収入	112	384
その他投資活動による収入	153	301
その他投資活動による支出	△393	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△3
長期借入れによる収入	800	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,105	△1,881
リース債務の返済による支出	△298	△348
配当金の支払額	△619	△619
少数株主への配当金の支払額	△101	△195
その他財務活動による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747	△256
現金及び現金同等物の期首残高	10,376	9,628
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,628	※ 9,372

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲に関する事項) 連結子会社の数・・・16社 ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益及び包括利益計算書) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた60百万円は、「減損損失」15百万円、「固定資産圧縮損」5百万円、「その他」39百万円として組み替えております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28百万円は、「減損損失」15百万円、「その他」△44百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資活動による収入」に表示していた266百万円は、「保険積立金の解約による収入」112百万円、「その他投資活動による収入」153百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
※ 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,920百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,997 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,917 "</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>377百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,891 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,920百万円	土地	2,997 "	計	5,917 "	短期借入金	377百万円	長期借入金	1,891 "	※ 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,707百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,997 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,705 "</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>415百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,476 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,707百万円	土地	2,997 "	計	5,705 "	短期借入金	415百万円	長期借入金	1,476 "
建物及び構築物	2,920百万円																				
土地	2,997 "																				
計	5,917 "																				
短期借入金	377百万円																				
長期借入金	1,891 "																				
建物及び構築物	2,707百万円																				
土地	2,997 "																				
計	5,705 "																				
短期借入金	415百万円																				
長期借入金	1,476 "																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △2百万円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9百万円
※ 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※ 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当等 2,361百万円	賃金給与及び諸手当等 2,460百万円
退職給付費用 76 "	退職給付費用 82 "
役員退職慰労引当金繰入額 30 "	役員退職慰労引当金繰入額 28 "
賞与引当金繰入額 240 "	賞与引当金繰入額 244 "
※ 3 固定資産売却益の内訳	※ 3 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 3百万円	車両運搬具 5百万円
その他 1 "	その他 0 "
計 5 "	計 5 "
※ 4 固定資産除売却損の内訳	※ 4 固定資産除売却損の内訳
除却 売却 計 (百万円) (百万円) (百万円)	除却 売却 計 (百万円) (百万円) (百万円)
建物及び構築物 32 — 32	建物及び構築物 10 — 10
その他 11 0 12	その他 7 11 18
計 44 0 45	計 18 11 29

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)														
-----	※ 5 減損損失 当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県草加市他</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物他</td></tr></table> 事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物51百万円及び機械装置 2 百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他								
場所	用途	種類													
埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他													
※ 6 東日本大震災に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、387百万円を特別損失に計上しております。 -----	※ 6 東日本大震災及び余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、64百万円を特別損失に計上しております。 ※ 7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： <table><tr><td>当期発生額</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>－ "</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>15 "</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△7 "</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8 "</td></tr></table> 為替換算調整勘定： <table><tr><td>当期発生額</td><td>△112 "</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△103 "</td></tr></table>	当期発生額	15百万円	組替調整額	－ "	税効果調整前	15 "	税効果額	△7 "	その他有価証券評価差額金	8 "	当期発生額	△112 "	その他の包括利益合計	△103 "
当期発生額	15百万円														
組替調整額	－ "														
税効果調整前	15 "														
税効果額	△7 "														
その他有価証券評価差額金	8 "														
当期発生額	△112 "														
その他の包括利益合計	△103 "														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	309	17.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,888百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△260 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,628 "</td></tr> </table> -----	現金及び預金勘定	9,888百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260 "	現金及び現金同等物	9,628 "	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,576百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△203 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,372 "</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,750百万円及び1,886百万円です。	現金及び預金勘定	9,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203 "	現金及び現金同等物	9,372 "
現金及び預金勘定	9,888百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260 "												
現金及び現金同等物	9,628 "												
現金及び預金勘定	9,576百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203 "												
現金及び現金同等物	9,372 "												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,078	12,003	21,821	66,903	—	66,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,078	12,003	21,821	66,903	—	66,903
セグメント利益	2,850	319	670	3,840	—	3,840
セグメント資産	28,403	3,602	13,203	45,209	6,936	52,145
その他の項目						
減価償却費	919	32	762	1,714	—	1,714
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	720	1	569	1,291	35	1,326

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額6,936百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の増加額であります。

2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,239	14,667	22,340	70,248	—	70,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,239	14,667	22,340	70,248	—	70,248
セグメント利益	2,829	432	447	3,709	—	3,709
セグメント資産	30,454	3,319	15,541	49,314	7,222	56,537
その他の項目						
減価償却費	920	25	872	1,818	—	1,818
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,806	7	2,658	5,473	113	5,586

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
50,887	9,838	6,177	66,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	6,775	電子部品物流事業及び商品販売事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
51,597	11,511	7,139	70,248

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,094	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	15	—	15

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	54	—	54

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	103	—	—	—	103

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	—	—	23
当期末残高	80	—	—	—	80

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が低いと見做されるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,656円74銭	1株当たり純資産額	1,722円51銭
1株当たり当期純利益金額	92円14銭	1株当たり当期純利益金額	106円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,630	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,630	1,876
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,525	17,695,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145	5,762
受取手形	258	324
営業未収金	5,129	4,993
商品	428	497
貯蔵品	19	17
前払費用	65	72
繰延税金資産	449	354
未収金	311	465
未収消費税等	5	103
その他	29	31
貸倒引当金	△4	△12
流動資産合計	11,838	12,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,747	13,075
減価償却累計額	△7,835	△8,004
建物（純額）	4,911	5,071
構築物	643	684
減価償却累計額	△529	△549
構築物（純額）	114	135
機械及び装置	1,594	1,430
減価償却累計額	△1,439	△1,296
機械及び装置（純額）	154	134
車両運搬具	584	568
減価償却累計額	△523	△512
車両運搬具（純額）	60	56
工具、器具及び備品	1,552	1,547
減価償却累計額	△1,369	△1,390
工具、器具及び備品（純額）	182	157
土地	11,392	13,226
リース資産	192	192
減価償却累計額	△41	△80
リース資産（純額）	150	112
建設仮勘定	382	8
有形固定資産合計	17,349	18,903
無形固定資産		
借地権	75	63
ソフトウェア	160	223
リース資産	282	210
その他	29	29
無形固定資産合計	548	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338	359
関係会社株式	1,612	1,531
関係会社出資金	1,085	1,085
関係会社長期貸付金	24	111
破産更生債権等	14	—
繰延税金資産	272	206
差入保証金	500	498
その他	44	35
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	3,872	3,808
固定資産合計	21,770	23,239
資産合計	33,609	35,851
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,418	5,190
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	971	51
リース債務	116	116
未払金	711	593
未払費用	387	416
未払法人税等	205	759
預り金	61	115
賞与引当金	614	612
災害損失引当金	305	—
その他	—	40
流動負債合計	9,641	9,746
固定負債		
長期借入金	90	939
関係会社長期借入金	—	575
リース債務	338	222
退職給付引当金	441	356
役員退職慰労引当金	74	56
資産除去債務	26	27
その他	9	9
固定負債合計	980	2,186
負債合計	10,621	11,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	4,019	4,942
利益剰余金合計	18,677	19,599
自己株式	△50	△50
株主資本合計	23,005	23,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△9
評価・換算差額等合計	△17	△9
純資産合計	22,987	23,918
負債純資産合計	33,609	35,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送事業収入	10,061	9,580
保管事業収入	9,716	9,738
輸出入貨物取扱事業収入	3,482	3,372
営業収益合計	23,260	22,692
仕入商品売上高	9,927	12,249
売上高合計	33,187	34,942
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,972	8,558
保管事業費	7,262	7,228
輸出入貨物取扱事業費	2,750	2,601
営業原価合計	18,985	18,389
仕入商品売上原価	9,285	11,521
売上原価合計	28,270	29,910
売上総利益		
営業収益売上総利益	4,275	4,303
仕入商品売上総利益	641	728
売上総利益合計	4,916	5,031
販売費及び一般管理費	2,785	2,831
営業利益	2,131	2,200
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	140	310
為替差益	—	0
保険返戻金	0	0
雑収入	72	77
営業外収益合計	215	392
営業外費用		
支払利息	40	39
為替差損	64	—
雑支出	8	24
営業外費用合計	113	63
経常利益	2,233	2,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
災害保険金収入	—	102
補助金収入	0	—
震災復興補助金	—	130
特別利益合計	0	235
特別損失		
固定資産除売却損	4	23
災害による損失	381	61
固定資産圧縮損	0	39
退職給付制度終了損	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失合計	559	125
税引前当期純利益	1,674	2,639
法人税、住民税及び事業税	714	942
法人税等調整額	△44	155
法人税等合計	670	1,098
当期純利益	1,003	1,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,349	2,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
資本剰余金合計		
当期首残高	2,029	2,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,350	14,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,350	14,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,635	4,019
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,003	1,541
当期変動額合計	384	922
当期末残高	4,019	4,942
利益剰余金合計		
当期首残高	18,292	18,677
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,003	1,541
当期変動額合計	384	922
当期末残高	18,677	19,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△50	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△50	△50
株主資本合計		
当期首残高	22,620	23,005
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,003	1,541
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	384	922
当期末残高	23,005	23,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	8
当期変動額合計	△34	8
当期末残高	△17	△9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	8
当期変動額合計	△34	8
当期末残高	△17	△9
純資産合計		
当期首残高	22,637	22,987
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△619
当期純利益	1,003	1,541
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	8
当期変動額合計	349	931
当期末残高	22,987	23,918

6. その他

役員の異動

①役員の異動

<新任取締役候補>

取締役 高橋 許高 (現・理事 管理統括部長 兼 経理部長)

②就任予定日

平成24年6月20日